

「ブラックフライデー」とは

【キーワード】ブラックフライデー Daiwa Asset Management

ポイント

ブラックフライデーは、米国で毎年11月の第4木曜日に催される感謝祭（サンクスギビングデー）の翌日に、小売店などで大規模な安売りが実施される11月の金曜日（フライデー）の通称です。小売店にて感謝祭の翌日からセールが開催され、小売店が儲かって「黒字になる」ことにちなんでこのように呼ばれています。

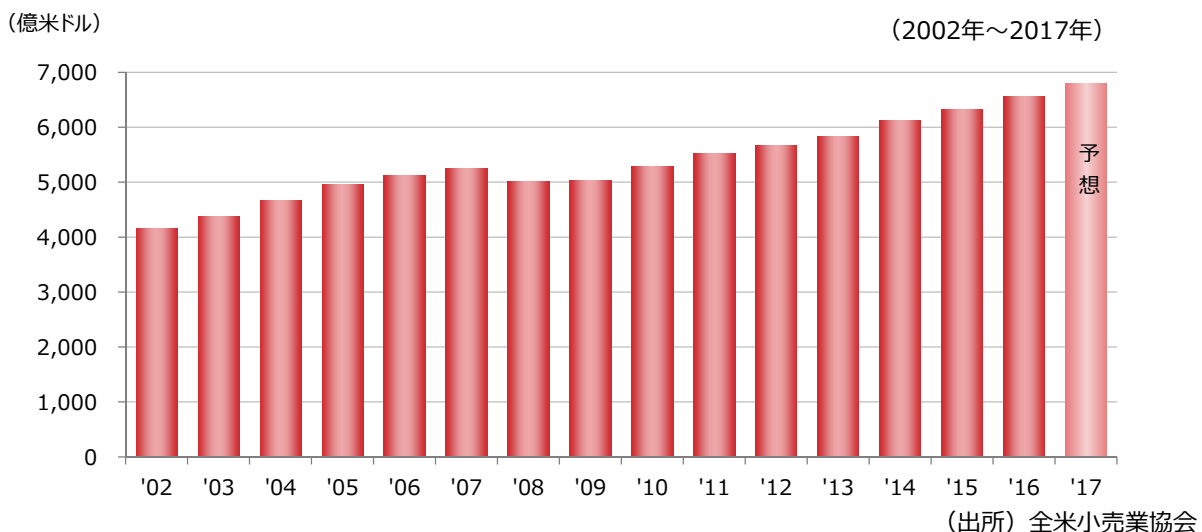
「ブラックフライデー」は、米国年末商戦スタートの号砲

- 米国では、ブラックフライデーからクリスマスにかけて、いわゆる年末商戦がスタートします。感謝祭は祝日であり、祝日と土曜日・日曜日の間に挟まれたブラックフライデーは休日とされる場合も多く、例年、多くの客が買い物のために店頭に並びます。
- なお、ブラックフライデーに対して、インターネット上のオンラインショップなどで年末セールが開始される感謝祭の翌週の月曜日は「サイバーマンデー」と呼ばれています。
- ブラックフライデーは、1960年代ごろから始まり、1970年代後半に広まったといわれています。一説では、当初、米国のフィラデルフィア警察が道路や店舗がこみ合って黒山の人だかりとなることに由来して「真っ暗な金曜日」と呼んだことがきっかけのようです。
- 日本でも11月は、12月からの年末商戦を控えて売り上げが伸び悩む時期であり、消費喚起を狙って大手小売店などでは米国の実施時期に合わせてブラックフライデーのセールが開催されるようになりました。

米国の年末商戦は好調な数字が見込まれる

- 全米小売業協会は、今年の年末商戦の小売売上高は、前年比+3.6~4.0%の6,788億~6,820億米ドルになると予想しています。
- 今年は感謝祭からクリスマスまでの日数が昨年より1日多いことに加え、良好な消費者マインドや株高による資産効果などを背景に、力強い消費が期待されます。

(図表) 米国年末商戦の小売売上高の推移



※年末商戦の小売売上高は、11月と12月における自動車・ガソリン・レストランを除く売上高の合計。※グラフの2017年のデータは全米小売業協会予想の中心値。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会